

静老施第23号
令和8年9月19日

財務大臣
片山 さ つ き 様

静岡県老人福祉施設協議会
会長 増田 公基



次期介護報酬改定に向けての要望等について

静岡県老人福祉施設協議会が会員施設を対象に本年度実施したアンケート調査では、人材不足の影響は事業運営にも及んでおり、回答施設(151施設)の15.2%が「今後事業所を閉鎖するリスクがある」と回答し、さらに9.9%が「既に一部事業所を閉鎖している」と回答しており、人材不足がサービス提供体制や事業継続に深刻な影響を及ぼしている状況が伺えます。

物価高騰による収益性の悪化に加え、他業種における賃上げが進むことによる介護分野からの人口流出に歯止めがかからず、人材確保も困難な状況にあるなど、個別施設の経営努力だけでは、もはや限界に達しております。

こうした介護現場の実情をご賢察いただくとともに、良質な介護サービスを将来にわたり継続的に提供できるよう、下記について要望いたします。

何卒、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 次期介護報酬改定について
- 2 物価高騰対策について
- 3 介護人材(特に外国人介護人材)確保について
- 4 介護ICT化等の生産性向上について
- 5 特別養護老人ホームの入所要件(原則要介護3以上)撤廃について
- 6 養護老人ホーム及び軽費老人ホーム・ケアハウスについて